

20170713\_農業ビジネス研究会\_議事録

日 時：2017年7月13日（木）19:00－21:00

場 所：東京／竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：農福連携！ ～企業における農業を通じた障害者雇用と行政におけるサポート施策～

発表者：吉田行郷さん（農林水産政策研究所 企画広報室長）

参加者：21人（発表者を含まない）

（NPO 法人理事長、財務コンサルタント、会社経営、会社員、公務員、  
行政書士、司法書士など）

目次：

1. 障害者の現状
2. 障害者と農業
3. 社会福祉法人等の障害者福祉施設の農業分野への進出
4. 公的機関による支援策の概要
5. 特例子会社による農業分野への進出の現状と課題
6. 企業等が出資した障害者福祉施設による農業分野への進出の現状と課題
7. まとめ

発表：

1. 障害者の現状

身体障害、知的障害、精神障害が三大障害とされています。発達障害は最近まで障害者手帳を得られませんでした。精神障害として障害者手帳を得る場合もありました。三大障害にて、約860万人くらいです。障害者の統計はありますが、自己申告制なので、実数よりは少ないとされています。障害者の働き方は、①企業就労、②就労移行支援事業所、③就労継続支援A型、④就労継続支援B型、⑤生活介護事業所での生活訓練などです。就労している障害者は、雇用者が45万人、就労系障害福祉サービスが29万人でしかありません。雇用の機会の提供が必要です。

2. 障害者と農業

障害者と農業は親和性が高いとされています。身体障害者は、判断能力、作業管理で能力を発揮することができます。しかし、手足が不自由だとほ場での作業ができない場合もあります。知的障害者は、体力を必要とする作業をすることができ、単純作業に集中力を持続することができます。しかし、判断が難しい場合もあります。精神障害者は、高い判断能力を発揮することができます。しかし、長い時間が苦手な場合があります。発達障害者は、点検、計量など細かい作業が得意です。しかし、対人関係が苦手な場合があります、落ち着いて座ってられない場合もあります。したがって、各人の障害特性を活かして農作業を実施すべきとなります。他の福祉施設でドロップアウトした障害者でも農作業に適している場合もあります。障害者への効果は次のとおりです。身体障害者はリハビリテーションによる身体能力の向上を期待できます。知的障害者はストレスを発散し、生活の安定を期待できます。精神障害者は癒し効果により精神面でのリハビリテーションを期待できます。発達障害者はストレスを発散し、生活の安定を期待でき、また、精神面でのリハビリテーションも期待できます。

障害者の工賃ですが、就労継続支援B型の場合、平均の時給193円、月額15000円です。しかし、農作業請負では時給400円を実現している事業所もあります。また、就労継続

支援A型の場合、平均の時給769円と最低賃金以上を達成していますが、十分な仕事量を確保できていない施設が多いため、月額が67000円と低く、かつ減少しています。しかし、農業分野で月額10万円近い賃金を実現しているA型事業所もあります。

### 3. 社会福祉法人等の障害者福祉施設の農業分野への進出

社会福祉法人等の障害者福祉施設の農業分野への進出は、右肩上がりとなっています。特に、九州や東北等の農業の盛んな地域で多くなっています。農業分野に進出した社会福祉法人等の特徴としては、最初、ほんのちょっとの農業のお手伝いがきっかけというところが多くなっています。そして徐々にお手伝いが増えていき、信頼を得て、やがて農家からの「農地を預かってほしい」という申し出につながっています。このために、徐々に規模拡大が進んでいる施設が多い傾向にあります。農地法の改正により企業が農地を借りれるようになったことから、社会福祉法人等も農地を借りやすくなった影響もあるようです。技術面では、直売所で交流のある農家から農業技術の指導を受けていたりします。ただし、農家が、直接障害者を雇用すると指示が上手くいかないこともあります。障害者ごとに説明の仕方を変える必要があるからです。また、訓練等給付金により、障害者の人数に応じた健全な職員の配置を実現しています。直売所の経営など販路開拓の確保により、収益拡大のための取り組みを強化し工賃の引上げを実現している施設もあります。

障害者雇用の法定雇用率を守るため、特例子会社、企業出資の障害者就労施設が増加しています。2016年6月時点で、特例子会社数は448社であり、そのうち農業分野進出は36社です。さらに農業に重点を置いた特例子会社が新規に設置される傾向となっています。また、法定雇用率上昇の影響で、企業からの農業分野への関心が高まっています。農業分野に進出している企業出資の障害者就労施設も15あります。

### 4. 公的機関による支援策の概要

農林水産省と厚生労働省による支援策のほか、地方自治体も支援策を提供しています。たとえば、香川県の場合、マッチングの支援をしています。以前は、障害者就労施設が工場の下請けを行っていたところ、向上が海外に移転してしまい、障害者福祉施設のやれる仕事が減っています。他方で、香川県は園芸農家が多いところなので、高齢化の進展で農繁期の臨時雇用労働力が不足しています。このため、農作業をしたい障害者福祉施設と人手不足の農家との間で農作業請負のマッチングを行い、成功しています。参加している福祉施設は25になります。大阪府は、特例子会社の数は全国3位です。大阪府のみどり公社は、特例子会社、企業出資の障害者就労施設を農業分野の担い手として誘致しています。参入事例としては、ハートランド(コクヨの特例子会社)などです。近年はさらに支援体制を強化しています。参入事例の情報を蓄積するとともに、担い手不足、担い手との競合が少ない地域において展開しています。また、大阪府ですので、都市部の消費地に近いことが有利に働いています。

### 5. 特例子会社による農業分野への進出の現状と課題

特例子会社による農業分野への進出は、2000年以降、増えています。知的障害者、精神障害者の雇用割合が高くなっています。ハートランド(コクヨの特例子会社)は知的障害者、精神障害者の新規雇用を目的としています(CSR)。また、独自の販売活動をしており、経営も安定しています。ハートランドはサラダハウレンソウのみ生産しています。付加価値の高いものに特化し、ある程度のロットで販売しようとしているからです。レトルトスープの製造などの6次産業化に取り組んでおり、周囲の福祉施設からも障害者を受け入れています。経常収支の黒字を達成しました。ただし、営業収支の黒字はこれからです。タマホームの特例子会社は野

菜の露地栽培のほか施設栽培を行っています。障害者は収穫、袋詰めのほか、農業機械の作業も行っています。ひなり（伊藤忠テクノソリューションズの特例子会社）は、親会社がIT会社で成長しており、社員の増加率が高く、法定雇用率を守るのが大変です。そこで、「京丸園」からの誘いを受けて、浜松オフィスを開設し、障害者20人を雇用して周囲の農家から農作業を請け負う事業を始めました。ちなみに、「京丸園」でも、障害者を独自に21人雇用して、姫ちゃんげんさい等の水耕栽培をしています。センコースクールファーム（センコーの特例子会社）は、廃校を使って何ができないかと考えました。社内でアイデアを募集し、校舎でこの菌床栽培、校庭で水耕栽培を行うことしました。障害者と高齢者を雇用しています。また、周辺から農産物を仕入れて、加工し販売しています。地域に喜ばれています。

特例子会社による農業分野に進出する場合の強みと課題は次のとおりです。①障害者の雇用人数に見合った事業規模を実現する難しさがあります。社会福祉法人等では、他の作業から徐々に農業へシフトさせます。障害者の人数や能力に合わせた作業を実現している場合が多いです。これに対して、特例子会社の場合、設立当初に雇用する障害者の人数を決めているので、その人数と能力に見合った生産体制をすぐには実現できないことがあります。他方、親会社から支援を受けられる強みもあります。②農業技術の取得、障害者への理解と対応での難しさがあります。社会福祉法人等では、周囲の農家等から無償で技術取得をしていることが多いです。これに対して、特例子会社では、技術者の雇用や指導料がコストアップ要因になります。また、親会社から管理職が派遣されることが多く、派遣当初など、障害者への理解、対応にて困難を抱える可能性もあります。③管理職員の配置は障害の種類と程度により規定されます。社会福祉法人等では、障害者のサポートをする健常者の職員の給与は福祉サイドからの支援で賄われることが多く、障害者に対して比較的手厚い職員の配置ができ、障害の比較的重い人も農作業に従事できます。これに対して、特例子会社の場合、障害者に対して社会福祉法人等のような手厚い職員の配置ができないこともあります。また、最低賃金の支払いが義務付けられているため、雇用する障害者はどうしても生産性の高い障害の軽い人が中心にならざるを得ないこともあります。④生産した農産物の販路の確保や拡大では企業としてのメリットがあります。生産活動が本格化するにつれて、それに見合った販路の確保で苦労している場合が多いです。特例子会社の場合、親会社グループの営業ノウハウ、人的コネクション等を活用することで販路を拡大しつつあります。この項のまとめとしては、農業に進出してきている特例子会社には、生産の不安定さや販路の確保の面で課題を抱えており、収支を黒字化できていない企業が多いことが挙げられます。ただし、周辺の農家や社会福祉法人等との連携など収益拡大のためのさまざまな取組みが行われています。

## 6. 企業等が出資した障害者福祉施設による農業分野への進出の現状と課題

企業等による障害者福祉施設は設立の特徴により次のとおり4分類されます。①地方自治体が企業を誘致、②生活協同組合がCSRの一環で設立、③農地所有適格法人が障害者福祉施設を併設、④企業が自己判断で障害者福祉施設を設立です。①地方自治体が企業を誘致した事例としては、九神ファームめむろがあります。北海道芽室町が誘致しました。設立前、芽室町には知的障害者・精神障害者231名がいましたが、そのうち、福祉的就労者33名、企業就労者0名でした。そこで、2012年12月、クック・チャムの出資を得て、九神ファームめむろが設立され、障害者の雇用を始めました。2013年4月、就労継続支援A型の認定を得ました。設立経緯もあり、芽室町とJAの全面支援を受けています。現在、20名の雇用を行っています。馬鈴薯・カボチャを手作業で生産し、1次加工を行い、クック・チャムに販売しています。クック・チャムではこれらを使用して惣菜に2次加工しています。設立1年目の工賃として月10万円を実現しました。また、北海道ですので、冬は農業できませんが、1次加工の作

業はできます。これは、冬場に農業が出来ない地域での農福連携のモデルとされています。現在、めむろモデルをマネするところが増えています。芽室町役場の規模が小さく、ジョブ・ローテーションができていて、農業サイドと福祉サイドの連携がよくできてことも成功の要因に挙げられています。②生活協同組合がCSRの一環で設立した事例としては、いずみエコロジーファーム（いずみ市民生協。大阪府和泉市）があります。就労継続支援A型です。障害者の就労を一時的なものとして位置付け、最終的には一般企業への就労（いずみ市民生協の関連会社や協力会社）につなげることを目標としています。5. 2ヘクタールの施設型農業を行っています。なお、生協ひろしま、生協おかやまも、農業分野で就労継続支援A型を設立しました。③農地保有適格法人が障害者福祉施設を併設の事例としては、あすファーム松島（親会社はアイエスエフネット）があります。東日本大震災で宮城県松島市の農地・農業が被災しました。なんとか集落の農家全員で復興できないかということで、農地所有適格法人を立ち上げました。また、就労継続支援A型も立ち上げられ、そこに所属する障害者が農地所有適格法人の農作業を行う仕組みをつくりました。④企業が自己判断で障害者福祉施設を設立の事例としては、森の木ファーム（淡路島）があります。親会社は建設会社です。多角化のために建設した菌床椎茸施設を使い、障害者を支援を行うことしました。就労継続支援A型です。ハウス10棟にて、月16トンの生産量に設定しています。完全無農薬栽培を行っています。販売先は大阪の市場が6～7割です。淡路島には一般企業への就職先が少なく、障害者のステップアップ先の確保が課題です。そこで、同社は就労移行支援事業を実施し、障害者の職場開拓にも取り組んでいます。

企業等が出資した障害者福祉施設による農業分野に進出する場合の強みと課題は次のとおりです。特例子会社では、農業が主たる経営部門となっている会社がそもそも少なくなっています。これに対して、企業等が出資した障害者福祉施設は、農業が主たる部門になっているのがほとんどです。また、上記の4事例では、特例子会社と同様に、販路を独自に開拓・確保しています。この点は、販売経験やノウハウがないため、農産物の生産量に見合った販路の確保で苦労していることが多い社会福祉法人等とは異なります。さらに、社会や地域へ貢献する観点から、障害者福祉施設を障害者の最終的な居場所と位置付けず、企業就労に向けた訓練の場として位置付けている事業所も多いです。他方で、収益を優先させるという企業論理が優先されてしまうと、障害者の勤務時間の縮小、障害者とマッチしない職場の斡旋へ結びつくおそれもあります。なお、基本的には、福祉事業での障害者の雇用は法定雇用率の計算において算入できないので、障害者の雇用率を引き上げるためには、特例子会社での対応が必要となります。

## 7. まとめ

①特例子会社より企業出資の福祉事業所の方にビジネスモデルにバラエティさがあります。また、成功事例が増えることで農福連携分野への進出がさらに増えると考えられます。最初は落下傘的な進出であっても、地域内で有機的連携を行うことはできます。農家が信用することで、農業技術に関する応援や農地の貸し付けの申し出も増えます。行政としても積極的に支援していきべきといえます。②特例子会社、企業出資の福祉事業所いずれの場合も、ビジネスモデルが確立しつつあります。地域の農地所有適格法人と連携することで地域農業の維持・発展に貢献している事例も出てきており、地域農業の担い手として大きな可能性があります。こちらについても、行政のバックアップが大切といえます。

以上